

平成 16 年度 第 8 回常任理事会・第 3 回理事会合同会議 速報録

日 時 平成 16 年 11 月 27 日 (土) 午後 1 時 ~ 4 時
場 所 日本病院会 会議室
出席者 45 名 + 委任状 17 通 (定数 65 名) 顧問・参与等 12 名

開会に先立って渡部常任理事から、この度の新潟県中越地震の被害に対する皆様の心遣いや援助に御礼の言葉が述べられ、今までは被災者の救助に全力をあげていて会員の被害状況などはつかめてないが、反省点もあり、これからの大災害の対応のあり方について総括していききたいと挨拶があった。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の退会 1 件と賛助会員の入会 1 件、退会 5 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,708 病院 (公的 956、私的 1,752、総病床数 71 万 1670 床) 賛助会員数は 536 会員となった。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

第 14 回シンポジウムの後援 (依頼元・医療関連サービス振興会) など 5 件の依頼事項について諮られ承認された。

3. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について

千葉市・斎藤労災病院の機能評価認定について報告書をもとに諮られ承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 予防医学委員会・健診事業に関する意見交換会 (10/28) ... 従来の一泊ドック指定に加え病院の一日ドックを健保連指定 (人間ドック・健診施設機能評価の認定施設を対象) とし、日本総合健診医学会は法人化して独自指定を受けることとした。乳房触診はマンモグラフィまたは超音波と併用し優先オプション項目とすることも決めた。

(2) 予防医学委員会、人間ドック・健診施設機能評価委員会 (11/11) ...

人間ドック認定指定医の第6回認定及び第1回更新の交付者数を確定、更新保留者は経過措置を行う。機能評価の受審申請は57施設で書類審査の基準を設けることとし、評価結果をホームページで公開中。第10回認定指定医研修会を来年3/12、東京で開催する。

- (3) IT システム委員会 (11/2) ...初会合を開き、委員会のスタンスは医療の質の向上に資する趣旨とすることを確認。今後の方向性として一つに、生活習慣病対策や健康管理の面から日病の「私のカルテ」を携帯電話につなげないかという提案があった。
- (4) インターネット委員会 (11/4) ...IT 化の職員教育のモデルとして熊本県の病院視察を行い、第55回日本病院学会のシンポジウムの候補施設について検討した。前回認められた日本病院会のロゴタイプについて積極使用を図ることとし、委員会や役員会など日病の動きをインターネットで広く会員、国民に広報する方策を確認した。
- (5) 臨床研修制度小委員会 (11/5) ...昨年度第1回開催の参加者アンケートを参考にプログラム等企画した。今年度は9月分が終了し、残り12月、来年3月の計3回行い、17年度は4回の予定で仮日程を決めた。修了者には厚労省認定証を交付してもらう予定。
- (6) 診療情報管理士教育委員会 (11/12) ...平成16年度夏期進級試験の合格率は32%で、再試験は不合格科目について行う。通信教育のあり方を検討し、スクーリング開催地の拡大やリポートのバインダー化、試験のマークシート化等に切り替え、新潟県中越地震でスクーリングに参加できなかった受講生のビデオ補講を行うこととした。
- (7) 医療経済・税制委員会 (11/9、11/24) ...保険適用されない医療材料調査の対象36疾患のうち、適用外の方法費の回答病院の中間値が当該点数の25%以上というのが6疾患あり、材料費の動きからこの4年間で技術料が下がっているのも13疾患あることがわかった。これを厚労省医療課に説明し、更に精度を高めてまとめることとした。平成17年度予算・税制改正要望で自民党ほかのヒアリングに対応。
- (8) 中小病院委員会 (11/18) ...次の情報交換会を来年1/27秋田市で、秋田県病院協会と共催することを決め、第55回日本病院学会(名古屋)におけるシンポジウムの座長、講師を確定した。

- (9) 医療制度委員会(11/26)...「混合診療反対論が国民の理解、共感を得ているようには見えない」という問題提起について論議した。委員会のこれまでの検討結果として、中医協及び診療報酬調査専門組織分科会の委員に病院代表を医師会より多く入れること、混合診療は不要で特定療養費制度の拡大と機動的対応で十分などと9項目を挙げた。
- (10) 研修会報告...救急医療防災セミナー(10/22 岡山、137名。「大震災後の想定する緊急医療活動に関する調査」及び「小児救急の対応に関する調査」の結果報告、シンポジウム「メディカルコントロールの現状 - 特に救急救命士による気管挿管と問題点」等)

2. 四病協諸会議の開催報告について

- (1) 医療従事者対策委員会(10/26、11/19)...厚労省の第六次看護職員需給見直し検討会に向け、四病協として看護職員の緊急実態調査を行い1,000超のデータを集計、11/24の総合部会に中間報告した。看護師不足の関連でFTA交渉の問題について議論した。
- (2) 総合部会(10/27、11/24)...中医協の見直し論が報告されたが、日病は病院代表問題の中長期的改革を展望と論議。当直医の労基法上の問題で病院に対する監督指導結果について厚労省から報告があり、短期的な改善はムリとしても改善計画を出すのが大前提とされている。医師臨床研修の補助金申請期限が迫り、プログラム責任者経費の補助額増などに注意が喚起された。
- (3) 医療制度委員会(11/9)...地域医療の実態から全国一律の医師数算定基準を見直すべきと提案があり、麻酔科、小児科、放射線科の医師不足対策について協議、継続することとした。療養病棟患者の入院経路や退院先等の全日病の調査結果が報告された。
- (4) 日医・四病協懇談会(11/17)...混合診療反対の署名が600万人と報告され、介護保険の居住費用や食費外しの動きには反対で一致した。訪問看護ステーションでの通所看護のモデル事業を問題視し、地域医療支援病院のあり方や紹介率算定を見直すべきと提起があった。
- (5) 医療保険・診療報酬委員会、介護保険小委員会合同委員会(11/5)...介護療養型医療施設での居住費用の徴収は理由がないと要望書を提出することとし、医療保険対応の療養病床は機能分化することで急性期や介護機能の特化が推進されるという提言を検討した。

3 . 平成 17 年度予算・税制改正要望について

自民党の平成 17 年度予算・税制改正要望ヒアリング（11/8）が開かれ、国庫補助負担金の問題と混合診療、消費税の見直し等について発言した。同様のヒアリングが 11/16 公明党、11/17 民主党で行われた。

4 . 医学研究における個人情報の取扱いの在り方専門委員会の出席報告

医学研究が多岐にわたるので厚労、文科、経産 3 省で個人情報の取扱いを検討しており、医療機関からの資料提供は匿名化するか本人の同意を得る、インフォームドコンセントを行うなどと論議。

5 . 社会保障審議会医療部会の出席報告について

地域医療支援病院のあり方として、地域の特性があるので紹介率にこだわるよりも、救急医療などふさわしい機能を評価すべきであると論議した。

6 . 医療とニューメディアを考える会世話人会の出席報告について

第 21 年度（平成 15 年度）の講演会実績と会計報告があり、本年度計画を了承。次回例会は来年 1/25、IT 化に関する厚労省の取り組みがテーマ。

7 . 平成 16 年秋の叙勲・褒章受章者について

日病推薦で武田惇元理事ほか会員関係の受章者が報告された。12/18 の役員会終了後武田先生の祝賀会を予定。

8 . その他

(1) 日本診療録管理学会の「30 周年記念誌」を『診療録管理』16 巻の別冊として本年度内に発刊予定。診療情報管理士の第 61 回認定者は 1,131 名で認定総数 9,550 名となる。本日認定式を開催。

(2) 病院管理者協議会が第 55 回日本病院学会でシンポジウムを企画、以後継続を図っていく。11/11 に本年度第 2 回研修会を実施した。

(3) 国民医療推進協議会の署名運動の結果が 11/24 正午時点で報告され、医師会分の 400 万と協議会参加 36 団体の 190 万等で総計約 600 万となった。日病からは 5 万余だが別途医師会経由分を調査集計し、確定数字を出すこととした。署名活動は 12 月初旬まで延長する。

(4) 平成 16 年度健保組合全国大会（11/19）に山本会長が出席報告。

- (5) 臨床研修病院の評価として、そのプログラムや指導医の評価方法等を医療機能評価機構で検討し、パイロットスタディの段階にきているが、これを日病中心に関係団体に呼びかけて評価機構を立ち上げるよう提案があり、関係者を集めて検討することとした。

〔協議事項〕

1. 混合診療について

混合診療をめぐる最近の動きについて討議し、この問題に対する日病の意見として医療材料の保険適用外に関する調査結果をまじえながら、国民皆保険制度を堅持する日病の基本的姿勢、我が国と米国の医療制度の違い、病院医療の診療報酬上の評価に関する問題点、規制改革・民間開放推進会議の提案に対する日病の見解という4点に絞ってまとめを行っている。伝えるべき相手は推進会議や総理、マスコミも想定されるとして最終段階に入っている旨の説明がありました。

2. 個人情報保護について

厚労省の個人情報保護ガイドラインのパブリックコメントは11/30締切り、12/9まとめる予定で、ガイドラインで3年ほど続けてその後必要なら法律化する方向である。この会員向け説明会を2月までに2回、東京と大阪で開催する計画で、認定個人情報保護団体の資格を日病として取得していくことも了承された。これは会員に対する教育研修やガイドラインを示す役割をもち、各項目詳細な内容にわたるものとなる。

3. 介護保険について

介護保険制度の見直しで「施設給付のうち居住費用については保険給付でなく自己負担とする」という考え方が出ているが、居住費用の徴収は理由がなく給付存続するよう要望することとした。療養病床のあり方の議論は本格化していないが、医療保険対応療養病床の入院対応患者の機能分化を図るため、四病協として医療必要度の設定を検討中であるなどと論議。

合同理事会終了後、公認会計士石井孝宜氏による特別講演「医療法人制度について」が行われた。